

JAIR Newsletter

No. 108 March 2006

日本国際政治学会

冷戦史の視点

田中孝彦（一橋大学）

冷戦が終焉し、すでに十数年が経過した。世界政治の構造は冷戦期のその姿とは全く違ったものとなったようにみえる。とりわけ、力の構造においては、アメリカが軍事力および経済力のレベルで、唯一の超大国となっている。

ある学生から、「こんなに違う世界政治が展開しているのに、なぜいま冷戦の歴史を学ぶ必要があるのか」というやや批判めいた質問を受けたことがある。なぜ山に登るのかと聞かれた登山家のように、「そこに冷戦史があるからだ」というのも一つの解答だろう。しかし、冷戦後の世界秩序の姿が、いまだに不透明である現在、もうすこし考えてみる必要があるように思われる。

私は、今後の世界秩序を形成するダイナミズムを知るためには、冷戦史の研究が不可欠であると考え。冷戦終焉時の世界政治の条件が、冷戦後世界政治の初期条件の重要な部分を構成したといえ、その初期条件が、冷戦の変容の所産である以上、冷戦史研究は、冷戦後の世界政治を知るために不可欠な知的作業だといわねばならないだろう。

Ikenberryの議論を借りるまでもなく、世界秩序は大戦争(major war)の後に転換してきた。冷戦は第三次世界大戦を経ずに終焉したが、ソ連と共産圏は崩壊し、大戦争の結果に匹敵するほどの力関係の構造変化が生じた。これまでの世界秩序の転換パターンがそのまま踏襲されるならば、アメリカを頂点とした一極主義的な世界秩序が形成されるはずだが、どうも世界政治はそのような方向には動いていないようである。それはなぜなのか。

それは、世界秩序を形成するダイナミズムが、冷戦期に大きく変化したからではないのか。従来の世界秩序の転換期では、大戦争の後に成立した新しい力の階層構造が、戦後の世界秩序の形につよく反映されて

きた。しかし、冷戦後は、力の階層構造がそのまま世界秩序のあり方を規定しない。実は、そのような新たなダイナミズムが冷戦期に生まれていたのではないか。冷戦の世界政治は、二極体制という概念が示すように、力の階層構造を如実に反映したものだ。しかし、それが崩壊する過程の中で、力の階層構造が秩序のあり方と乖離していく条件が形成されていったのではないのか。

このように考えたとき、冷戦史研究には、きわめて現代的な学術的使命があるといえるだろう。冷戦後の秩序形成ダイナミズムを知るために、冷戦の変容過程を歴史的に分析する必要がある、といえるのではないか。だとすれば、冷戦史研究は、より多角的で総合的な研究戦略にのっとって進められる必要があるように思われる。力の階層構造の役割が変容していく過程を見なければならぬならば、米ソだけに焦点を当てた冷戦研究では、上にあげた問題に対する解答は部分的なものにならざるを得ない。

米ソはもちろん、冷戦の従属変数とみられてきたこの階層構造の底辺にある要素、たとえば、第三世界や個々の国家の社会がどのように冷戦変容の独立変数だったのか、という視点が必要になってくる。しかし、この研究は個人の手にも余る巨大なものだといえよう。

いま、学会では、現在の研究上の要請に沿って、分科会の改編が必要であるとの認識が広まりつつあり、新分科会の形成への動きもある。仮に、冷戦研究に上に述べたような新しい学術的使命を付与することができれば、そして、そのためには、多角的で総合的な研究戦略が必要であるとするならば、そろそろ冷戦史研究の分科会を設立することを考えてもよいのではないかと思われる。

日本国際政治学会 2006年度研究大会のお知らせ

本年度の研究大会は、すでにお知らせしてあるとおり、10月13日(金)から15日(日)にかけて、木更津の「かずさアーク」で開催されます。本年度は、日本国際政治学会創立50周年を記念する研究大会となります。50周年を記念する特別のセッションは、14日に行われますが、その内容については、本ニューズレターの李鍾元50周年記念事業委員会主任の記事をご参照ください。

13日と15日は、通例の研究大会のプログラムと同様に、分科会ならびに部会を開催します。部会については現在、企画・研究委員会で企画を検討しています。分科会もそれぞれの分科会で企画が進行しております。50周年記念事業として、分科会などにも海外からの参加者を多く招聘する予定です。

会員の皆様のご参加・ご協力を、宜しくお願いいたします。

(企画・研究委員会主任 田中明彦)

日本国際政治学会 創立50周年記念大会のご案内

今年で日本国際政治学会の創立50周年を迎えます。半世紀という節目を記念すべく、今年の研究大会に多様な記念行事を組み込むことにしました。「新時代の国際関係—協調と対立」というテーマの下、基調講演、国際シンポジウム、国際部会などの記念行事を第二日目(10月14日)に行い、第一日目と第三日目には通常の研究大会の企画になります。記念行事の概要は以下のとおりです。

基調講演： 緒方貞子 (JICA 理事長、元国連難民高等弁務官)

国際シンポジウム (日英同時通訳)

John Ikenberry (米国プリンストン大学教授、IRAP 共同編集長)

Han Sung-Joo (韓国高麗大学教授、元韓国外務長官・駐米大使)

Bronislaw Geremek (欧州議会議員、元ポーランド外相、歴史学者)

Kamel Abu Jaber (国際政治学者、元レバノン外相)

当学会会員でもある緒方貞子氏の基調講演を受けて、国際政治の理論と実際において幅広い経験を持つ4人のパネリストから、アメリカ、東アジア、欧州、中東など、各地域の視点をも踏まえつつ、現在の国際政治が直面する様々な課題について、マクロに議論していただくことを期待しています。

国際部会(英語)としては、ISA や韓国国際政治学会からのゲストをお迎えしたラウンドテーブル「国際関係理論の新潮流」の他に、「冷戦と社会」「深化する相互依存とアジアの安全保障」「Globalism, Regionalism, and Nationalism” Revisited」などをテーマに、各分野の最先端の研究者を招聘したセッションを予定しています。

その他に、多くの分科会にも海外ゲストを招聘し、内外の研究者が交流する場とすべく、様々な企画を進めています。

会員の皆様の積極的な参加を得て、50周年記念に相応しい充実した大会にしたいと願っています。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

(50周年記念事業委員会主任 李鍾元)

栗原健博士を悼む

長く外務省において日本外交文書の編纂を担い、また名誉理事として創成期の本学会の「相談役」であった栗原健氏が2005年12月2日、93歳をもって永眠された。日中関係が逼迫する1935年に外務省文書課に入省され、華北をめぐる外交文書や電報類の整理、編纂を手がけたのを手始めに、外交文書の編纂や外交記録の公開という仕事に半世紀を捧げた。太平洋戦争期は北京大使館に勤務されたが、戦後も一貫して文書課や外交史料館などで外交記録の編纂業務にあたられた。編纂業務のかたわら『天皇一昭和史覚書』(有信堂)、『対滿蒙政策史の一面』(原書房)、『佐藤尚武の面目』(同左)といった水準の高い研究書を刊行されたが、自らはむしろ二つの編纂物を誇りとしておられた。一つは、平和条約の発効と同時に刊行された、終戦経緯に関する歴大な公私の文書を主に外務省の立場から編纂した『終戦史録』である。本書は何度も再刊され、外務省による戦後外交記録の公開という観点からすれば最初の成果に位置づけられる。二つめは、臼井勝美氏とともに編纂した『日本外交年表並主要文書』(原書房)である。幕末から終戦にいたる近代日本外交の研究にとって欠かせぬ根本資料となり、今日でもこれに優るものはない。さらに外務省百年史の編集を任せられ、官庁史では珍しい論文集風の『外務省の百年』を刊行に導いた。

以上にも増して忘れることのできない無形の業績は、1950年代から60年代にかけて続々と訪れる欧米の日本外交研究者に対する惜しみない支援である。難解な外交文書の読解と解釈を、まさに手取り足取り一人一人に丁寧に教示されたという。田中義一研究のウィリアム・モートン、幣原外交研究のロバート・ファルコネリ、海軍軍縮研究のロジャー・ディングマン、終戦研究のロバート・ビュートウ、エール大学のジェームズ・クラウリイ、コロンビア大学のジム・モーリイ、ロンドン大学のイアン・ニッシュ、ハーバード大学の入江昭、南開大学の喻辛淳、等々の先学である。この隠された貢献に対し、国際交流基金は1979年に「国際交流奨励賞」を授与した。退官後も日本外交文書編纂委員・顧問として後進の指導にあたり、使命を終えた1999年には膨大な蔵書の一切を自ら目録を作成し、天津の南開大学に寄贈された。ご冥福をお祈りする。(波多野澄雄:筑波大学)

吉村健蔵先生を偲ぶ

去る1月31日、吉村健蔵先生は昨年暮れのお風邪がもとで急逝された。87年のご生涯であった。

41年に早稲田大学政治経済学部政治学科を卒業された先生は、47年に同学部助手となり、以来89年の定年退職まで国際政治学の教育・研究に専念された。この間、学部・大学行政でもその中枢で活躍された。他方、日本国際政治学会には、創立の翌57年から88年まで理事・監事を務め、とくに学会初期の10年間、編集委員として直接、学会運営に参画された。

ここで、先生を偲ぶよすがとして、政治的現実主義者として知られた先生の権力政治論を瞥見することをお許しいただきたい。第1に、50年代に先生が国家間関係の中心を権力政治とみなした背景については、当時の早稲田政治学の研究動向の影響があったことは明らかであるが、若き日の先生はH.モーゲンソーなど、当時のアメリカの現実主義者の最新の研究成果をいち早く吸収し、自らも権力闘争、国家利益、勢力均衡、集団安全保障、外交(対外政策)、非同盟などの新鮮な諸概念を駆使して、権力政治論としての国際政治学を、国際関係論とは別の、政治学系列の固有専門科目として確立させることに精進された。第2は、同世代の学会先達方に共通する平和主義である。先生の場合、約4年間の軍隊経験なしに復員後の大学院進学、したがって研究者への道程はありえなかった。しかも、先生にとって権力政治論は国際平和を有意的に保障する理論であった。ご研究の集大成『権力政治と国際平和』(89年刊)の題名は、先生のこの思いを如実に表していると思われる。

第3に、先生は60年安保改定論争にこの権力政治論をもって参加された。安保改定が米ソ冷戦という現代権力政治において日本に平和と安全を確保させる「ベターな現実的選択」であると主張するお1人として、先生は60年代における安保体制正当化の理論的先駆けとなられた。第4に、権力政治論にたいする先生の学問的信念は終生不動であった。我々研究者の使命は、権力政治を不可避ならしめている不易の真理の究明であり、一時の流行の追求ではない、ことを常々繰り返された。

最後に、先生の虚飾を嫌い頑固で率直なお人柄は、その強い責任感・人情味とあわせて、先生を熟知する方々の間で深い印象を与えておられたようである。教え子の多くが、最後までこのような先生を敬慕し続けたのも、故なしとしない。謹んで先生のご冥福をお祈り申し上げます。(大島英樹:早稲田大学名誉教授)

理事会便り

国際交流委員会

2006 年度第1回分の国際学術交流基金助成を、以下の通り公募します。

【申請資格】

40 歳前後までの正会員(選考に際しては若手を優先します。また申請年度を含め、継続して 2 年以上会費が納入されていることが必要です)。なお、既に助成を受けた会員、40 歳以上の会員の申請は妨げませんが優先度は低くなります。

【助成対象】

原則として申請期限後 1 年以内(第 1 回は 2007 年 5 月まで)に海外で実施予定の学会等において行う研究発表(司会、討論者などは対象となりません)。なお、海外会員が他地域(日本を除く)で行う研究発表の申請も認めます。

【申請方法】

- (1)「申請用紙」と「申請上の注意」は、学会 HP からダウンロードして入手できます。出来ない場合は、(2)の方法にて入手してください。
- (2)あるいは、下記の事務局宛に、80 円切手を貼付した返信用封筒を同封のうえ「申請用紙」の送付を申し出て下さい。
- (3)「申請用紙」に必要事項を記入し、「申請上の注意」で指示された必要書類(プログラムの写し、旅費の見積もり等:詳細は申請者へ通知)を添付して、期日(必着)までに郵送して下さい。

【申請期限・申請先】

- (1)第 1 回:2006 年 5 月末日
- (2)第 2 回:2006 年 11 月末日

申請先:〒186-8601 国立市中 2-1 一橋大学磯野
研究館 日本国際政治学会 一橋大学事務局宛

【決定通知と助成金額】

申請締め切りから 2 ヶ月以内に採否を通知する予定です。1 件の助成額は、当該年度の予算、申請額、

採用者の数などに拠りますが、概ね訪問地が欧米の場合は 8 万から 12 万、アジアの場合は 4 万から 6 万程度となります。

なお、問い合わせは一橋大学事務局まで。

(国際交流委員会主任 我部政明)

新分科会設立について

ジェンダーに関する分科会設立の希望が出されましたので、企画・研究委員会、分科会責任者連絡会議の意見を聞き、理事会で審議し、承認された場合には評議会に報告するという手順で検討しています。

(理事長 大芝亮)

募金委員会

《50周年記念事業の募金のお願い》

本学会は本年10月13日から15日にかけて、千葉県木更津のかずさアカデミアパークにおいて学会創設50周年の記念大会を開催いたします。この実現のため、昨年、会員の皆様に「募金のお願い」をご送付させていただきました。すでに募金をお送りいただきました会員の皆様には、深くお礼を申し上げます。ただ、依然として資金は不足しております。度々のお願いで誠に恐縮ではございますが、今後とも募金に対するご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

<募金振込み用銀行口座>

東京三菱銀行 武蔵境支店 (店番号464)

日本国際政治学会 会計事務局主任 渡邊啓貴
普通口座 1494261

一口5,000円とさせていただきます、何口でも歓迎です。振込みに際しては、皆様のお名前がきちんと入っているかご確認ください。

(募金委員会主任 国分良成)

分科会責任者の変更のお知らせ

以下の分科会は責任者が変更しましたのでお知らせします。研究分科会としては、会員各位の積極的な参加を希望しております。分科会の運営については各分科会で方法が異なりますので、報告を希望される会員は、学会ホームページ、学会名簿などで各分科会責任者の連絡先をお調べのうえ、随時連絡をとっていただき、それぞれ指示に従ってください。

ブロックA 欧州国際政治史・欧州研究分科会
(森井裕一)

Email: ymorii@ask.c.u-tokyo.ac.jp

ブロックB ロシア・東欧分科会(宮崎英隆)

Email: dehi-koh@ss.ij4u.or.jp

ブロックB 東南アジア分科会(須藤季夫)

Email: sudos@ps.nanzan-u.ac.jp

ブロックB 中東分科会(北澤義之)

Email: kitazawa@cc.kyoto-su.ac.jp

ブロックB アフリカ分科会(片岡貞治)

Email: skataoka@waseda.jp

分科会代表幹事 平岩俊司

各研究ブロック幹事

ブロックA(川島真)

Email: shin@juris.hokudai.ac.jp

ブロックB(平岩俊司)

Email: GBH11731@nifty.com

ブロックC(大矢根聡)

Email: soyane@mail.doshisha.ac.jp

ブロックD(佐藤幸男)

Email: ysatoh@edu.toyama-u.ac.jp

(分科会代表幹事 平岩俊司)

(107号続きを掲載いたします)

分科会 C-1 日本外交史 II

本分科会では、気鋭の若手研究者とアーキヴィストによる報告があり、大変な盛会であった。まず昇亜美子氏(慶應義塾大学)の報告「日本とベトナム民主共和国との国交正常化-1968~1973」は、1973年9月に成立したベトナム民主共和国(北ベトナム)との国交正常化をめぐる日本外交を、国際構造と日米関係の文脈の変容のなかに位置づけながら詳細に明らかにしたものである。日越国交正常化を、すでに60年代半ばから始まっていた日米関係の変容と日本外交の新しい展開のなかに位置づけ、外務省による北ベトナムへの積極的な接触が、日本としてのポスト・ベトナムの東南アジア秩序構想という文脈のなかで展開されたことを指摘した。討論者の波多野澄雄氏(筑波大学)とフロアからは、復興構想における中国の位置づけや69年の外務省機構改革との関連性、そもそも日本の東南アジア秩序構想とは何か等、議論を深める活発な質疑応答がなされた。

つぎに牟田昌平氏(アジア歴史資料センター)からは、「公文書に見る『日米交渉』経緯-アジア歴史資料センターの提供資料を中心に」と題する報告があった。同センターは94年の村山総理談話に端を発し、2001年11月に国立公文書館に付設された世界最大級のデジタルアーカイヴである。公文書館、外交史料館、防衛研究所図書館の所蔵する公文書資料をインターネットで提供し、「いつでも、どこでも、誰でも、無料で」アクセスすることができる。今回は、日米交渉関連資料を中心に、実際にネットに接続しながらの紹介がおこなわれた。

(黒沢文貴:東京女子大学)

分科会 C-2 アメリカ政治外交Ⅱ

(カナダ部門)

本分科会では最近、日本でも話題となってきたカナダ外交に関する著作を取り上げ、書評という形式で議論した。フロアには 30 名以上の参加があり、また著者の一人である吉田健正会員も発言する機会があり、きわめて充実した内容となった。

まず最初に司会の加藤からカナダ外交に関する基本的な特質について説明をおこなった。日本におけるカナダ外交に関する新聞報道などはカナダ外交のプラス面がやや強調され過ぎており、全体像を見るには他のカナダ外交を制約しているマイナス面も理解すべきと強調した。ついで奥田和彦会員から吉田健正会員による『カナダはなぜイラク戦争に参戦しなかったのか』(高文研、2005 年)についての紹介と批判が行われた。カナダの歴史的展開、対米関係、多国間協調の実績、最近のカナダ外交の特質や転換などポイントを押さえながら奥田会員は議論した。吉田研究への批判として、カナダがイラクに参戦しないという長期的な視点、あるいは規範的な観点からの説明が強いのではないかという点が指摘された。

加藤は櫻田大造・伊藤剛編による『比較外交政策—イラク戦争への対応外交』(明石書店、2004 年)のカナダに関する章(第 8 章)を取り上げ、議論を展開した。櫻田会員がこれまでに整理してきたモデル(スモール・パワー、ミドル・パワー、プリンシパル・パワー)を基礎として、イラク戦争に関する動きをまず紹介した。吉田会員の分析が長期的な観点からの分析がメインとすれば、櫻田会員はより短期的な視点からの実証的な分析に特徴があろう。批判としてはカナダ国内における動き、また外交政策をめぐるリーダーシップの特質などがあげられた。

イラク戦争に関する主要国の動きを対比しながらカナダ外交の特質を検討するという今回の分科会は興味深く、今後も機会があれば検討を重

ねたい。

(加藤普章:大東文化大学)

分科会 D-3 安全保障Ⅱ

この安全保障分科会では、宇宙の国際法を専門とする青木節子会員(慶応大学)の報告「宇宙の『ウエポニゼーション』—中立法規の復活?」と、福田潤一会員(東大院)の報告「国際秩序の安定化における同盟の役割—冷戦後の国際秩序の階層的同盟システム」をもとに、前者に対しては小川伸一会員(防衛研究所)が、後者については土山實男(青山学院大)が討論者となり、それぞれ活発な論議がかわされた。

青木報告は、第三国の商用衛星をも攻撃対象とする可能性を盛り込んだ米空軍の報告書を事例に、宇宙空間における武力行使を規制する国際法の現状と問題点を検討したものである。第三国の商用衛星に対する攻撃を既存の武力紛争法に則って規制するためには、幾重にも仮定を積み重ねる必要があること、そのため、新たに宇宙における武力紛争に関する国際法規則を検討する必要があることなどが指摘された。

福田報告は、冷戦終焉以後議論の盛り上がりを見せている同盟論を、リアリズムやリベラル理論などを比較し理論的に再検討したもので、とりわけ同盟の拡大、結束、あるいは弱体化を「平和の圏」と「混沌の圏」など報告者が国際システムの階層性とよぶものと結び付けて論じている。たとえば、米国など「平和の圏」に属する国々のあいだの同盟は、混沌の圏からの混乱の波及を防ぐためのものとなる、と報告された。例としてあげられた日米同盟は、たとえば「混沌の圏」(報告者がいう同盟の域外)に対してはバランシングの役割を担い、それは国際平和協力活動や有志連合に参加することを意味するとし、他方、この同盟は「平和の圏」(報告者がいう同盟の域内)に対しては、制度的・規範的役割をはたす、とされた。

討論者からは、青木報告に対して、衛星攻撃

兵器などを禁止して衛星の残存性を保障する必要性があるが、将来配備の可能性のある宇宙配備のミサイル防衛システムが、衛星攻撃能力を持つことが十分想定されるため、ミサイル防衛の研究開発との整合性という課題が残っていると指摘があった。他方、福田報告に対しては、リアリズムやリベラル理論と報告にいう「圏」との関係の付け方と、なされた報告がどのような具体的同盟問題を理解するのに適切なのかという質問などがなされた。また会場からは、茅原郁生会員(拓殖大学)などから、日米同盟のディレンマとして報告が指摘した中国が「混沌の圏」に入るとみるのか「平和の圏」に入るとみるのかという問題について、報告者がその判断は時期尚早だとした点などについて質問が出され、有意義な議論がかわされた。司会は土山がつとめた。

(土山實男:青山学院大学)

研究の最前線 (第2回)

(博士号取得、国際会議報告など、若手研究者の研究報告です。ご投稿をお待ちしています)

1. 国際会議 Culture and International History III に参加して

本会議は、フランクフルト大学北米研究センターの Jessica C.E. Gienow-Hecht 教授が中心となり、米国の Institute for Cultural Diplomacy の支援を得て、約3年に1度開催している国際会議である。筆者は、2005年12月19日～21日、フランクフルト大学で開催された第3回目の会合に、青木(岡部)まき会員(アジア経済研究所)と牧田東一会員(桜美林大学)とともに参加した。

3日間の会議では、各国からの参加者50名弱による計15のパネルが生まれ、クローズドセッションならではの親密な雰囲気の中で議論が行われた。パネルの内容は「理論と思想」「芸術とミュージアム」「グローバル・コミュニティ」など多岐にわたり、報告テーマもテクノロジーから国際結婚

までさまざまであったが、中心をなしていたのは近現代外交史の文脈における文化外交(cultural diplomacy)、とくに冷戦期におけるそれを扱った研究報告であった。このことは、現在とりわけ欧米の外交史研究者の間で、冷戦をより幅広い見地から見直す志向が高まっていることの反映と考えられる。

その一方で印象的だったのは、狭い意味での外交史研究者以外の人びと、たとえば社会学者やジェンダー研究者、さらにはキュレーターなど国際文化交流の実践者からも重要な問題提起が行われたこと、そして普段は異なる分野で活動する参加者の間で活発な議論が交わされ、問題関心の共通性が明らかになったことであった。国際関係(史)と文化というテーマを考える上で、学際的な取り組みがますます必要になっていることが実証された3日間であった。

筆者たちは、3日目の最終セッションで、“International Cultural Relations and the Experiences of Postwar Japan” というパネルを組んだ。川村、青木(岡部)、牧田が、国際文化交流(英訳は international cultural relations)という概念を用いた研究枠組み、欧州におけるドイツと比較したアジア地域文化協力への日本の取り組み、国際文化交流と日本の「市民社会」について、それぞれ報告を行った。日本における、異なる文化(国・地域)との関係の持ち方や、「文化」「交流」という概念、戦後の国際交流・協力活動や市民社会のあり方などに、他の参加者から大きな関心が寄せられた。

本会議はドイツで開催されたが、参加者の約半数は米国に拠点を置いていた。非欧米圏からの参加者は少なく、アジアからは筆者たちが唯一の参加者であった。欧州各国において本会議と前後して起こった移民・宗教をめぐる対立を鑑みると、国際文化関係に関して日本を含めた複数の視点から研究・論考を発表し合い、意見を交わすことの大切さが改めて感じられる。

(川村陶子:成蹊大学)

研究の最前線

2. 国際社会における個人の権利と義務

私の関心は、国際社会における規範、特に、一体化を強める地球社会において影響を及ぼし合う人間の権利や義務に関するものにある。個人の権利や義務に注目したのは、修士論文でEU市民権の成立過程を扱ったのがきっかけであった。

博士論文は、留学先の英国のキール大学で「国際関係論における市民権・人権・国家主権」というテーマで書いた。論文は、入国管理や外国人の権利に関する政治哲学の議論とコスモポリタン市民権の理論を扱った第一部、国際法の歴史を扱った第二部、EU市民権の発展を扱った第三部から成るものとなった。第一部では、市民と非市民の区別を正当化する政治哲学の議論が国家主権の概念に依存することと、コスモポリタン市民権論が現時点での市民と非市民の境界線を出発点としてそれを超越する可能性を論じていても、現時点の境界線そのものの問題性について十分に論じていないことを指摘した。第二部では、中世以降の歴史の中で、市民権・人権・国家主権の3つの概念が互いに影響を及ぼしあいながら発展してきた様子を描くことで、現在の市民権と人権の境界線の恣意性を指摘した。第三部では、他の加盟国の国民に、従来国民に限定されていた権利を与えることを通じてEU市民権が形成されていった過程を描いた。「共同体」を形成することが、主権国家が非市民を排除することを正当化したのに対し、EU市民権は「共同体」意識が加盟国レベルに残されたまま、加盟国国民と非加盟国国民の間に新しい境界線が引かれた。3つの異なる次元で行われた考察は、現代国際社会における権利の配分に疑問を投げかけ、コスモポリタン市民権論の楽観性を指摘するものとなった。

今後の課題は、哲学的な議論と法的な議論を対比させて国際社会における力関係や矛盾を

見るというアプローチを使って、人道的介入や戦争犯罪、民族自決など他の分野に関しても研究を続けていくと同時に、国際関係論理論の様々なアプローチについて研究を深め、自分の関心と引き付けて何らかの理論的貢献をすることである。国際関係論理論における規範の役割について、特に、コンストラクティヴィズムの、規範やアイデンティティがアクターの行動の「原因」となるという前提について検討してみたい。また、国際規範に関する哲学的議論についても、より深く勉強して関与していきたいと思っている。

(市川美南子:東京大学大学院・東京福祉大学
非常勤講師[4月より専任講師])

編集後記

今回は、冷戦史研究の意義に関する巻頭論文を田中孝彦事務局長に執筆いただきました。冷戦体制後の世界を分析する上で、冷戦期のメカニズムを総合的に検討する作業は不可欠と思われます。

また2006年国際政治学会50周年大会のご案内が出されました。時代を代表する世界各国の研究者の特別講演に加え、会員の方々の意を凝らし世界と結んだ部会・分科会を中心にしたプログラムとなります。積極的なご参加をお願いいたします。

「研究の最前線(第2回)」には、今回も気鋭の若手研究者が最新の研究状況を紹介下さいました。

国際政治学会50周年を迎え、会員の皆様による更なる学会の発展を心よりお願い申し上げます。

(ニューズレター委員会主任 羽場久美子)

「日本国際政治学会ニューズレターNo.108」

(2006年3月22日発行)

発行人 大芝 亮

編集人 羽場 久美子

〒102-8160 千代田区富士見 2-17-1

法政大学社会学部 羽場久美子研究室

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155